

平成23事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(石綿健康被害救済業務勘定)

貸借対照表  
(平成24年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		63,813,338,655
未収収益		51,340,120
未収金		23,614,316
その他流動資産		1,375,284
流動資産合計		63,889,668,375
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	14,813,137	
減価償却累計額	△ 9,398,821	5,414,316
工具器具備品	14,702,521	
減価償却累計額	△ 9,782,057	4,920,464
有形固定資産合計		10,334,780
2 無形固定資産		
ソフトウェア		71,726,957
無形固定資産合計		71,726,957
3 投資その他の資産		
敷金保証金		37,367,736
投資その他の資産合計		37,367,736
固定資産合計		119,429,473
資産合計		64,009,097,848
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金		484,595,863
未払費用		6,186,477
預り金		107,410
流動負債合計		490,889,750
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	82,061,737	82,061,737
石綿健康被害救済基金預り金		
長期預り補助金等	57,749,498,460	
長期預り拠出金	5,647,317,205	63,396,815,665
固定負債合計		63,478,877,402
負債合計		63,969,767,152
(純資産の部)		
I 資本剰余金		
資本剰余金		39,330,696
資本剰余金合計		39,330,696
純資産合計		39,330,696
負債純資産合計		64,009,097,848

## 損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
石綿健康被害救済業務費			
石綿健康被害救済給付費	2,943,962,089		
役職員人件費	292,027,396		
雑給	10,574,886		
業務委託費	24,879,208		
賃借料	35,151,887		
減価償却費	33,028,965		
その他業務費	162,875,154	3,502,499,585	
受託業務費			
雑給	2,466,473		
業務委託費	191,880		
その他受託業務費	891,537	3,549,890	
一般管理費			
役職員人件費	127,404,583		
雑給	3,357,996		
業務委託費	3,574,926		
賃借料	15,688,005		
減価償却費	1,876,735		
その他一般管理費	26,287,856	178,190,101	
経常費用合計			3,684,239,576
経常収益			
石綿健康被害救済基金預り金取崩益			
石綿健康被害救済事業交付金収益	2,726,644,073		
抛出金収益	217,318,016	2,943,962,089	
政府受託収入		3,549,890	
補助金等収益			
石綿健康被害救済事業交付金収益	701,821,897	701,821,897	
資産見返補助金等戻入		34,905,700	
経常収益合計			3,684,239,576
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
石綿健康被害救済給付支出	△ 2,864,914,860
役職員人件費支出	△ 414,899,079
その他の業務支出	△ 234,348,697
石綿健康被害救済基金の造成による収入	9,523,812,211
政府受託収入	3,026,125
国庫補助金等収入	713,811,929
その他の業務収入	48,400,794
小計	6,774,888,423
利息の受取額	90,587,939
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,865,476,362
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 86,400,000,000
定期預金の払戻による収入	79,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,690,978
無形固定資産の取得による支出	△ 10,572,185
敷金保証金の返還による収入	1,962,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,710,300,203
III 資金増加額 (△資金減少額)	155,176,159
IV 資金期首残高	1,758,162,496
V 資金期末残高	1,913,338,655

利益の処分に関する書類

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益			—
当期総利益		—	
II 利益処分別			—

行政サービス実施コスト計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
石綿健康被害救済業務費	3,502,499,585		
受託業務費	3,549,890		
一般管理費	178,190,101	3,684,239,576	
(2) (控除) 自己収入等			
拋出金収益	△ 217,318,016		
政府受託収入	△ 3,549,890	△ 220,867,906	
業務費用合計			3,463,371,670
II 引当外賞与見積額			△ 4,124,297
III 引当外退職給付増加見積額			38,031,558
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	387,407		387,407
V 行政サービス実施コスト			3,497,666,338

(石綿健康被害救済業務勘定)

## 注記事項

### 〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aを適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	3～15年
工具器具備品	5～6年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

##### (1) 退職一時金

政府交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

##### (2) 厚生年金基金から支給される年金給付

政府交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

政府交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

#### 4. 石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律第32条第2項に定める地方公共団体からの拠出金及び同第47条に定める特別拠出金については、同第31条の規定により石綿健康

被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準第 85 寄附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 24 年 3 月末利回りを参考に 0.985% で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[貸借対照表に関する事項]

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	63,813,338,655	63,813,338,655	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は 106,008,854 円であります。

3. 当期の政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、27,306,572 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	63,813,338,655 円
定期預金	<u>△61,900,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>1,913,338,655 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、3,596,246円であります。

[不要財産に係る国庫納付等]

1. 不要財産としての国庫納付を行う予定である資産の種類、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
大阪支部事務所敷金	敷金保証金	大阪府大阪市北区曾根崎新地	1,962,960円

2. 不要財産となった理由

大阪支部事務所に係る家賃減額に伴う一部敷金の返還があり、業務を実施する上で必要がなくなったと認められるため。

3. 国庫納付等の方法

金銭納付を予定しております。

4. 国庫納付等を行う予定である資産に係る収入額

1,962,960円

5. 国庫納付等にあたり控除する費用の予定額

0円

6. 国庫納付等の予定額

1,962,960円

7. 国庫納付等の予定時期

平成24年7月

8. 資本剰余金減少予定額

1,962,960円

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(石綿健康被害救済業務勘定)

## 附 属 明 細 書

### 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	14,813,137	—	—	14,813,137	9,398,821	735,385	—	5,414,316
	工具器具備品	13,284,674	1,417,847	—	14,702,521	9,782,057	2,341,977	—	4,920,464
	計	28,097,811	1,417,847	—	29,515,658	19,180,878	3,077,362	—	10,334,780
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	14,813,137	—	—	14,813,137	9,398,821	735,385	—	5,414,316
	工具器具備品	13,284,674	1,417,847	—	14,702,521	9,782,057	2,341,977	—	4,920,464
	計	28,097,811	1,417,847	—	29,515,658	19,180,878	3,077,362	—	10,334,780
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	171,562,680	10,572,185	—	182,134,865	110,407,908	31,828,338	—	71,726,957
	計	171,562,680	10,572,185	—	182,134,865	110,407,908	31,828,338	—	71,726,957
無形固定資産 合計	ソフトウェア	171,562,680	10,572,185	—	182,134,865	110,407,908	31,828,338	—	71,726,957
	計	171,562,680	10,572,185	—	182,134,865	110,407,908	31,828,338	—	71,726,957
投資その他の 資産	敷金保証金	39,330,696	—	1,962,960	37,367,736	—	—	—	37,367,736
	計	39,330,696	—	1,962,960	37,367,736	—	—	—	37,367,736

### 2. 資本金及び資本剰余金の明細 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	資本剰余金				
	補助金等	39,330,696	—	—	39,330,696
	計	39,330,696	—	—	39,330,696

### 3. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

#### (1) 補助金等の明細 (単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	未収財源措置予定額	
石綿健康被害救済事業交付金(事務費分(環境省分))	479,302,000	5,995,016	—	122,396,036	350,910,948	—	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	8,522,943,928	5,995,016	—	8,166,037,963	350,910,949	—	
計	9,002,245,928	11,990,032	—	8,288,433,999	701,821,897	—	

#### (2) 長期預り補助金等の明細 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分(環境省分))	23,544,620,861	122,396,036	70,154,523	1,361,137,897	—	22,376,033,523	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	28,506,366,349	8,166,037,963	66,566,801	1,365,506,176	—	35,373,464,937	
計	52,050,987,210	8,288,433,999	136,721,324	2,726,644,073	—	57,749,498,460	

## 4. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(979) 30,184	(1) 5	(-) —	(-) —
職 員	(-) 328,557	(-) 65	(-) 854	(-) 3
合 計	(979) 358,742	(1) 70	(-) 854	(-) 3

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。  
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で( )で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(26人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

## 5. 上記以外の主な資産及び負債の明細

## (1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	1,913,338,655	
定期預金	61,900,000,000	
計	63,813,338,655	

## (2) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	57,749,498,460	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	5,647,317,205	地方公共団体等拠出金
計	63,396,815,665	